（別紙１）

令和２年度　デジタル活用支援員推進事業

地域実証事業　公募要領

令和２年３月

総務省

１．実証の目的

　　「未来をつかむTECH戦略」（「IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方」（平成27年諮問第23号）に関する情報通信審議会からの第5次中間答申（平成30年8月））において、「IoT・AI等の新たなICT（『スマート』）を用いて、高齢者・障害者も含め誰もが豊かな人生を享受できることを目指す（『インクルージョン』）ため」の施策パッケージが、「スマートインクルージョン構想」として提言された。

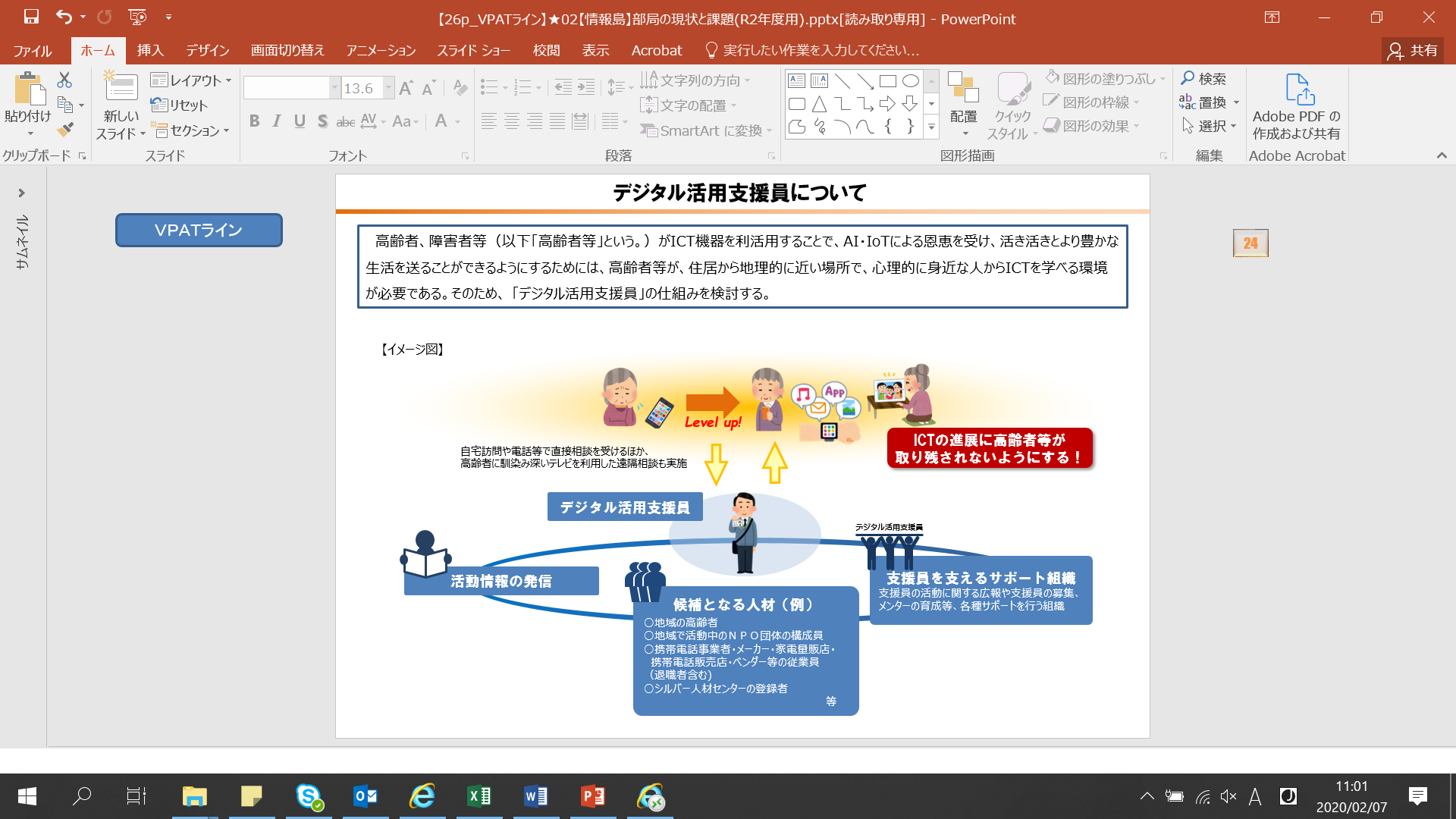
これを受け、総務省では厚生労働省と共に、ICTを利活用し、年齢、性別、障害の有無、国籍等に関わりなく、誰もが多様な価値観やライフスタイルを持ちつつ豊かな人生を享受できる共生社会の実現推進に向けた方策や、ICT活用社会の意識改革・普及啓発策のあり方について、広く関係者の意見を聞き今後の政策に反映することを目的として、平成30年11月から「デジタル活用共生社会実現会議」を開催した。

この会議は平成31年3月に報告書をとりまとめたが、本事業では、会議の中で提言されている、高齢者等がICT機器・サービスの利用方法に関し、身近な場所で身近な人に気軽に相談できる「デジタル活用支援員」について、全国各地で継続的に活動していく上で必要な体制を検証することを目的とする。

２．実証概要

（１）事業概要

　デジタル活用支援員（以下「支援員」という。）とは、高齢者に対して、住居から地理的に近い場所で、ICT機器・サービスの利用方法について教える・相談を受ける等を実施する者であり、総務省が平成30年度に開催したデジタル活用共生社会実現会議において、その具体化が検討された。（会議の報告書は平成31年4月に公表）

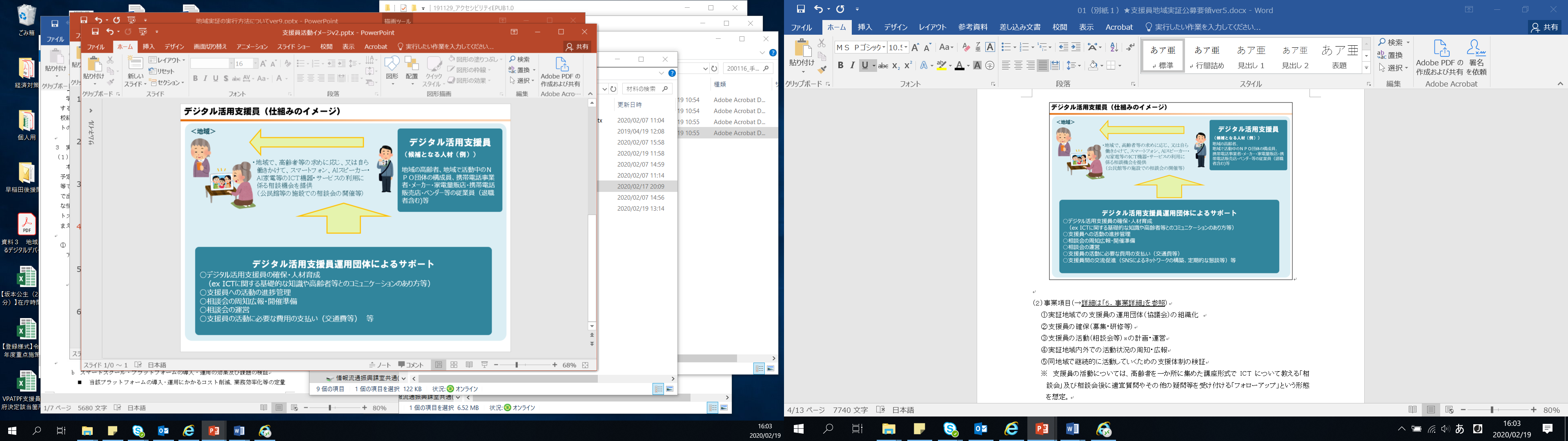


協議会

（平成31年4月9日：「デジタル活用共生社会実現会議」報告書の公表）

<https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_04000334.html>

　この会議での議論や報告書を踏まえ、本事業は、地域において支援員を集め・育成し、高齢者に対して活動を行い、その結果を内外にアピールする一連のフローについて実証を行い、そのフローに関するモデルを確立するものである。



（２）事業項目（→詳細は「５．事業詳細」を参照）

　　①協議会の組織化

　　②支援員の確保（募集・研修等）

　　③支援員の活動（相談会等（※））の計画・運営

　　④同地域で継続的に活動していくための支援体制の検証

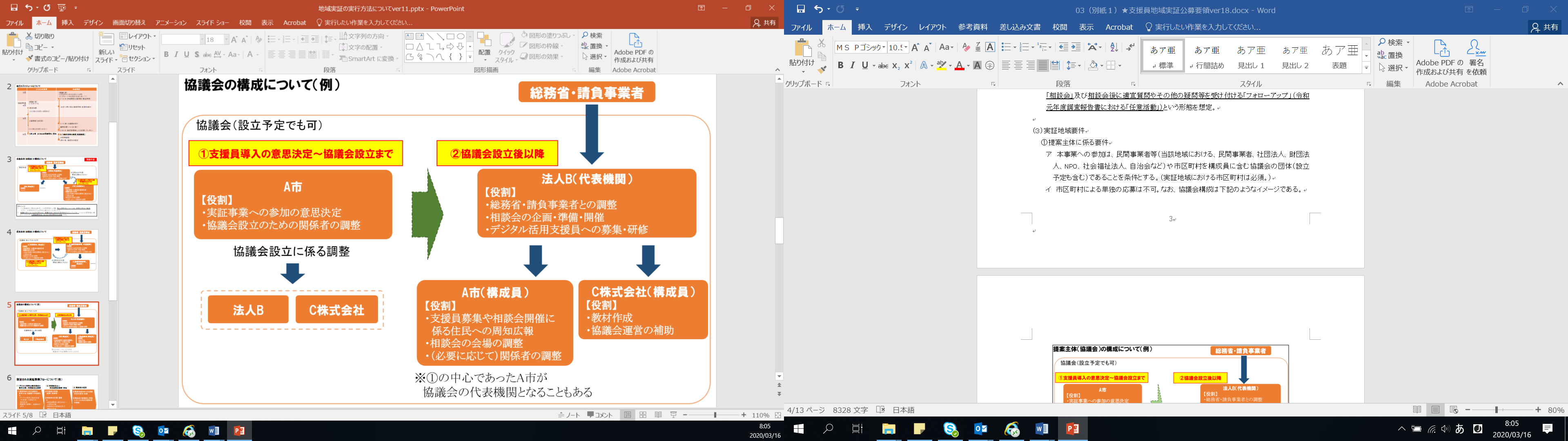
　　※　支援員の活動については、高齢者等を一か所に集めた講座形式でICTについて教える「相談会」及び相談会後に適宜質問やその他の疑問等を受け付ける形態を想定。

（３）実証地域要件

　　①提案主体に係る要件

　　　ア　本事業への参加は、民間事業者等（当該地域における、民間事業者、社団法人、財団法人、NPO、社会福祉法人、自治会など）や市区町村を構成員に含む協議会の団体（設立予定も含む）であることを条件とする。（実証地域における市区町村は必須。）

　　　イ　協議会構成は下記のようなイメージである。



※上記例では、協議会設立まではA市が、協議会設立後は法人B（代表機関）がメインとなるイメージです。

　　　ウ　協議会の法人格の有無は問わない。

　　　エ　協議会の設立を示す書類、または設立予定の協議会等に参加する意思があることを示す書類（同意書又は参加証明書等、様式任意）を提出する。

オ　協議会は、構成員のうち代表機関（法人格を有するもの又は市区町村に限る。）を選定すること。代表機関は、協議会を代表して、本事業に係る連絡調整や採択後の契約等を行うものとする。

②業務実施上の要件

　　　ア　実証を行う地域について指定する。（（例）自治会区、小中学校区、市域等）

イ　業務実施体制を明確にするため、代表機関から管理者を指名する。

　　　ウ　業務の打合せは、総務省又は総務省が別に定める者（以下「請負事業者」という。）からの要請に基づき実施する。

　　　エ　国、都道府県、市区町村、公益法人等から財政的支援を受けて行っている取組（予定含む）は対象外とする。ただし、本事業対象部分と、本事業以外にその財政的支援を受けて実施する「関連業務」の対象部分との業務範囲・費用が明確に区分され、一体的に実施することで相乗効果が期待されると認められる場合はこの限りではない。

　　　オ　事業の全部又は主要部分を協議会以外の第三者に委託し、または請け負わせて実施してはならない。

　③モデル化の要件

　　提案にあたり、モデル化のため、協議会構成や支援員の属性において、以下のいずれかの要素に分類したうえで提案する。

　　ア　協議会構成員

|  |  |
| --- | --- |
| A | 当該実証地域における情報系の大学・高等専門学校が含まれる |
| B | 当該実証地域における通信・放送事業者が含まれている |
| C | 当該実証地域における携帯電話販売店が含まれている |
| D | 当該実証地域における家電大型専門店・電気機械器具の小売を業とする者が含まれている |
| E | 当該実証地域における上記（B～D）以外のICT系企業が含まれている |
| E | 当該実証地域において、ICTに関する専門的地域活動を行っている団体（任意団体含む）が含まれている |
| F | 上記の事業者等が全く含まれない |

　　イ　支援員

|  |  |
| --- | --- |
| A | 当該実証地域における情報系の大学・高等専門学校の学生が含まれる |
| B | 当該実証地域における通信・放送事業者職員（OB含む）が含まれる |
| C | 当該実証地域における携帯電話販売店員（OB含む）が含まれる |
| D | 当該実証地域における家電大型専門店・電気機械器具の小売を業とする者（OB含む）が含まれる |
| E | 当該実証地域における上記（B～D）以外のICT系企業職員（OB含む）が含まれる。 |
| F | 当該実証地域において、ICTに関する専門的地域活動を行っている団体（任意団体含む）の構成員が含まれている |
| G | 当該実証地域において、ICT以外に関する何かしらの地域活動を行っている者が含まれている。 |
| H | 上記のような者が全く含まれない |

　ウ　当該地域におけるICT系企業等の有無（○×で分類）

|  |
| --- |
| 当該地域内に、上記のような情報系の大学・専門学校、通信・放送事業者、携帯電話販売代理店、家電大型専門店、その他ICT系企業が存在するかどうか。 |

３．公募期間

　　令和２年３月19日（木）から同年５月15日（金）14:00まで

４．応募の資格

（１）代表機関が、予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人または被補助者であって、契約のために必要な同意を得ているものについては、この限りでない。

（２）代表機関が、予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

（３）構成員に中に、以下の暴力団排除対象者に該当する者が含まれないこと。

①不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

②不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

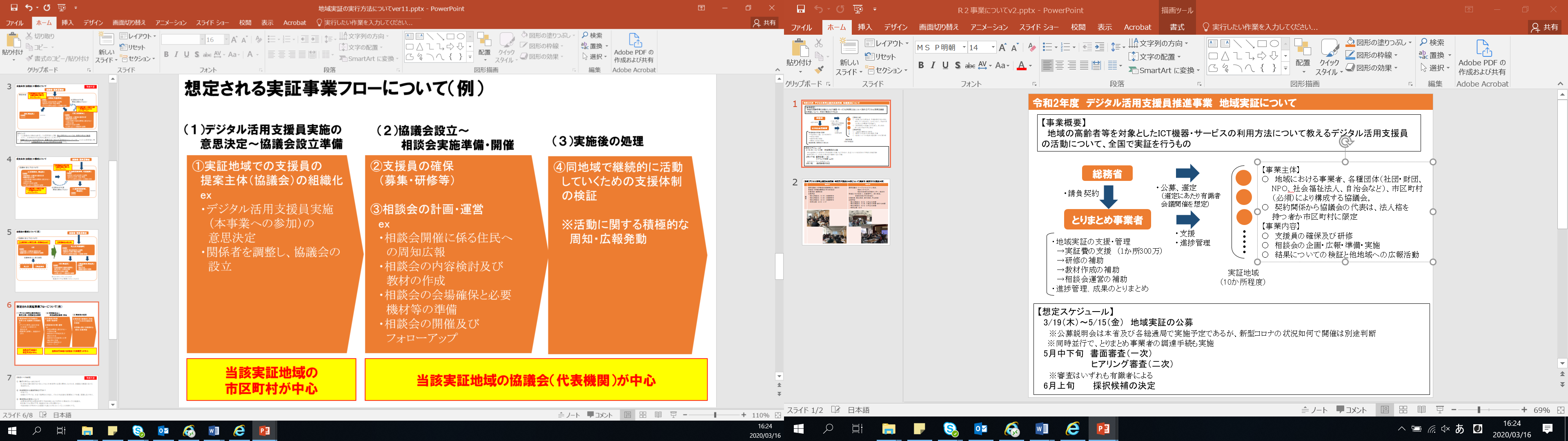
オ その他前各号に準ずる行為を行う者

（４）上記暴力団排除対象者を知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。

（５）本応募参加資格のない者の提出書類等は無効とする。

５．事業詳細

（１）実証事業の内容



①協議会の組織化（上記フロー例では市区町村中心）

ア　本事業への参加の意思及び実証地域を決定し、支援員の活動をサポート・管理する団体（協議会）を組織化する。

イ　協議会は、民間事業者等や市区町村（必須）により構成する。

②支援員の確保（募集・研修等）（以降代表機関中心）

ア　実証地域に在住又は支援員としての活動の都度に実証地域に移動可能なICT企業の社員（OB含む）、NPO法人職員、大学・高専等の学生、その他地域における高齢者のICTリテラシー向上に関心のある人材等から、支援員として活動に関心のある者を募集等により確保する。

イ　アで確保された支援員に対して、後述③の相談会の内容に応じた研修を実施する。

（後述（２）による請負事業者のサポートあり）

なお、協議会の構成員が同時に支援員となることは妨げない。

③相談会の計画・運営（後述（２）による請負事業者のサポートあり）

　　　ア　実証地域の高齢者のニーズを鑑み、相談会の内容について検討・企画する。

　　　　　ただし、その中にはマイナンバー制度に関する内容を必ず含む。

　　　イ　アの内容に応じた教材を作成する。

ウ　実証地域の参加者（※）を推計し、相談会実施に適切な会場を確保、机・椅子・黒板・通信環境など、相談会実施に必要な環境を整備する。会場については、学校、公民館、図書館、郵便局、自治会館、児童館、社会福祉協議会事務所などの公共施設のほか、私塾施設、企業の会議スペースなども含め、継続利用をしていくにあたっての課題を検証すると同時に、選定にあたっては、耐震・耐火等の施設の安全性を確認する。

※　本事業の趣旨を鑑み、主な参加者は高齢者を想定しているが、相談会にその他の参加者が含まれる場合も排除するものではない。

　　　エ　日時・場所・内容が定まったのち、実証地域の高齢者を対象に、相談会開催に係る周知広報活動を行う。

　　　オ　相談会を開催する。回数は実証期間中に実証地域において3回以上とする。

④同地域で継続的に活動していくための支援体制の検証（提案時に必ずしも記載の必要はない）

ア　本事業終了後も自立的に高齢者のICTリテラシーを向上させる取組が継続できるように、上記の取組も踏まえ、体制や資金等の観点での分析・検証を行う。

イ　令和３年度以降の具体的な計画を作成する。

（２）総務省が指定する請負事業者によるサポート

　本事業の実施にあたり、請負事業者が、上記②イ（支援員への研修）及び③（相談会の計画・運営）について助言・補助を行うこととしており、協議会が希望すればこれを受けることができる。

（３）成果のとりまとめ

①　事業の終了後、事業の成果について、請負事業者の求めに応じてとりまとめた上で提出する。当該資料は、総務省ホームページ等で公開する予定である。

②　資料の様式や提出期限等の詳細は別途指示する。

（４）留意事項

①　事業の実施過程において個人情報を取り扱う場合には、十分に配慮すること。

②　事業期間中及び終了後において、本事業で用いた教材、得られたノウハウ・知見等について、周知・広報活動を積極的に行うこと。

②　総務省が実施予定の中間評価会及び成果発表会（東京で開催予定）において、資料を作成し成果発表を行うこと。

③　本事業については、有識者会議と連携しながら行うため、情報提供、意見交換等に協力すること。

（５）知的財産権

①　本事業に関して総務省等が開示した情報等及び契約履行過程で生じた納入成果物等に関する情報を本契約の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏洩してはならないものとし、そのために必要な措置を講ずること（公知の情報は除く。）。ただし、当該情報等を本契約以外の目的に使用又は第三者に開示する必要がある場合は、事前に主管室に承認を得ること。

②　本事業の実施で知り得た非公開の情報をいかなる者にも漏洩してはならないものとし、本事業に関わる情報を他の情報と明確に区分して、善良な管理者の注意をもって管理し、本事業以外に使用してはならない。

③　本契約履行過程で生じた納入成果物に関し、著作権法第27条及び28条に定める権利を含むすべての著作権及びノウハウ（営業秘密）は、総務省に帰属し、総務省が独占的に使用するものとする。また、本契約履行過程で生じた納入成果物に関し、著作権またはノウハウ（営業秘密）を自ら使用または第三者をして使用させる場合には、総務省と別途協議するものとする。なお、請負者は総務省に対し、一切の著作者人格権（著作権法第18条から20条までに規定される権利を含む。）を行使しないこととし、また、第三者をして行使させないものとする。

④　実証の実施に際し、必要に応じて情報セキュリティ対策を講じること。

（６）実証に必要な費用

　本事業の実施にあたって、協議会構成員の所有するものを最大限活用することを前提としつつ、不足分を補うために必要な費用として、請負事業者がその請負業務の範囲内において、１協議会あたりの上限（目安）を300万円（税込）として支弁する用意がある。また費用として認められるものは主に以下のものを想定している。

・会場費

・印刷費

・相談会開催に必要な物品の購入・レンタル費

・事務局運営費用

・支援員への交通費等の支給

加えて、以下の費用は認めない。

・ネットワーク設備等何かしら工事を伴い施設に改修を加えるもの

※　費用の計画については、提案時に提出いただき、採択候補となった後、内容と照らし合わせ削除・修正していただくことがございます。

６．採択先候補の選定及び審査結果の通知等

（１）選定方法

外部有識者による書面審査（必要に応じてヒアリングも実施）に基づき、採択先候補を選定する。審査を通過した提案者については、総務省より別途連絡する。また、評価に際し、提案者に対して追加資料の提出や補正を求める場合がある。

なお、審査過程で落選したものには特段の連絡はしない。

（２）選定基準

選定にあたっては次に掲げる項目に基づき、地域・モデルのバランス、取組の特色等も踏まえ、総合的に評価する。

①　「２　実証概要（３）実証地域要件」及び「４応募の資格」の各項目を満たしている。

②　提案内容が優れたものである。

　ア　１に掲げる実証の目的に沿ったものである

　イ　５（１）において、

　　　a協議会が、地域に密着した多くの構成員により構成され、明確な役割分担のもと、地域において多大な効果が見込まれるかどうか

　　　b多くの支援員の確保が見込まれるか、またその支援員への研修が十分なものになっているか

　　　c相談会の企画が具体的かつ特色のあるものになっているか。また地域の高齢者のニーズを踏まえたものになっているか（障害者を対象とした内容の場合は特に評価）

　　　d相談会の周知広報が、多くの参加者が確保できることが見込まれるものになっているか

　　　e相談会以外に、何らかの支援員の活動が予定されているか

　　　f同地域において、実証終了後も高齢者のICTリテラシーが向上するような取組が、継続するような工夫がみられるか

ウ　費用の用途について、無駄のない効果的なものとなっているか

エ　全体を通じて（特に支援員の活動内容）、創意工夫に溢れたものになっているか

（３）提案内容の確認・採択・修正

総務省は、採択先候補を選定した後、採択先候補である提案主体に提案内容の遂行に支障がないかを確認した上で、最終的な採択の決定を行う。採否の結果は、総務省から採択先候補に通知する。採択先候補にならなかった団体へ特段の通知は行わない。

採択された提案内容については、必要に応じて総務省との間で調整の上、修正等を行うことがある。

（４）採択件数

10件程度の地域実証を選定する予定。

（５）業務の再委託

その内容が協議会構成員以外の第三者に請け負わせることが合理的であると認められる業務については、その一部を第三者に請け負わせることができる。ただし、業務の全部又は主要部分を第三者に請け負わせることは不可とする。

事業の一部を第三者に再委託する場合は、事前に総務省に通知し、承認を受けなければならない。

（６）事業終了後の残存資産の取扱い

①　本事業の実施にあたって、協議会が取得した財産（以下「取得財産」という。10万円以上及び使用可能期間が１年以上の物品に限る。）の所有権は、事業終了後は総務省に移転するものとする（事業終了後に、同等の取組が継続する場合において無償貸与の手続きを想定）。

②　協議会は、取得財産を善良な管理者の注意をもって管理するものとする。また、本事業の完了若しくは中止、又は契約が解除された後も、総務省から別途指示があるまで同様とする。

③　後述⑥の規定による所有権の移転時までは、取得財産の所有権は協議会に帰属するものとするが、協議会は当該取得財産を本事業以外の目的に使用してはならない。ただし、総務省の承認を得た場合はこの限りではない。

④　協議会は、取得財産について、総務省から別に指示がある場合を除き、本事業の完了若しくは中止、又は契約の解除の後、総務省が別に定める様式による取得財産明細表提出書に取得財産明細表を添付して、実績報告書と合わせてこれを総務省に提出するものとする。

⑤　協議会が取得財産を亡失又はき損したときは、それによって生じた損害の賠償はすべて協議会の負担とする。ただし、協議会の責に帰すべき事由によらない場合は、この限りでない。

⑥　協議会は、事業終了後、総務省の指示に従って総務省の指定した期間内に取得財産の所有権を総務省に移転するとともに、総務省の指示に従って取得財産の占有を移転又は取得財産の廃棄等の処分をしなければならない。なお、取得財産の所有権若しくは占有の移転又は廃棄等の処分に要する費用は協議会の負担とする。

⑦　協議会は、取得財産に対し、抵当権、質権その他の担保物権を設定し、又は本条の定めによる場合を除き、これを第三者に譲渡してはならない。

⑧　その他本事業期間中に取得したもので、取得財産に該当しない物品であっても、事業終了後の取り扱いについては総務省と協議することとする（事業終了後に、同等の継続する取組に活用することを想定）。

７．履行期間

　　採択の日から令和３年３月31日（水）までとする。

　　なお、本事業の対象となる相談会については、原則として令和３年２月末までに実施すること。

８．事業フロー・スケジュール（予定について諸事業により変更することがある）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和２年 |  |
| ３月19日（木） | 公募開始 |
| ５月15日（金） | 申請書類締め切り（14時） |
| ５月中旬 | 書類審査 |
| ５月下旬 | （必要に応じてヒアリング） |
| ６月上旬 | 採択先候補の決定（内容修正の後、６月中下旬に採択先の確定） |
|  | 事業の実施（～令和２年２月）  ※事業実施期間中に、調整結果・諸事情等により、申請時から実施内  容が変更する場合には、早急に請負事業者に申し出ること。 |
| 令和３年 |  |
| ３月 | 成果報告書の提出 |

９．応募方法

（１）提出書類

提案書作成要領（別紙２）を参照の上、提出する。

（２）提出期限

令和２年５月15日（金）14：00までに下記（４）提出先必着

（３）提出方法

提案書は、電子媒体（CD-R又はDVD-R）又はメールにより提出する。

（４）提出先

本応募要項「10．応募要項に関する問い合わせ先」へ持参・郵送・メールにより提出する。なお、提出された提案書等の返却はしない。

10．応募要項に関する問い合わせ先（主管室）

〒100-8926 東京都千代田区霞ヶ関２-１-２

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室（担当者：池田（優）、荒川）

電話：03-5253-5743

メールアドレス：digital-katsuyo/atmark/ml.soumu.go.jp

※メールを送信の際は、/atmark/を@に置き換えてください。

　　　※郵送の場合、封筒に「デジタル活用支援員推進事業　地域実証事業　応募書類在中」と朱書きの上、提出願います。（FAXによる提出は受け付けません。）